

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日

償還日：2045年9月15日

決算日：原則、毎年9月15日

収益分配：決算日毎

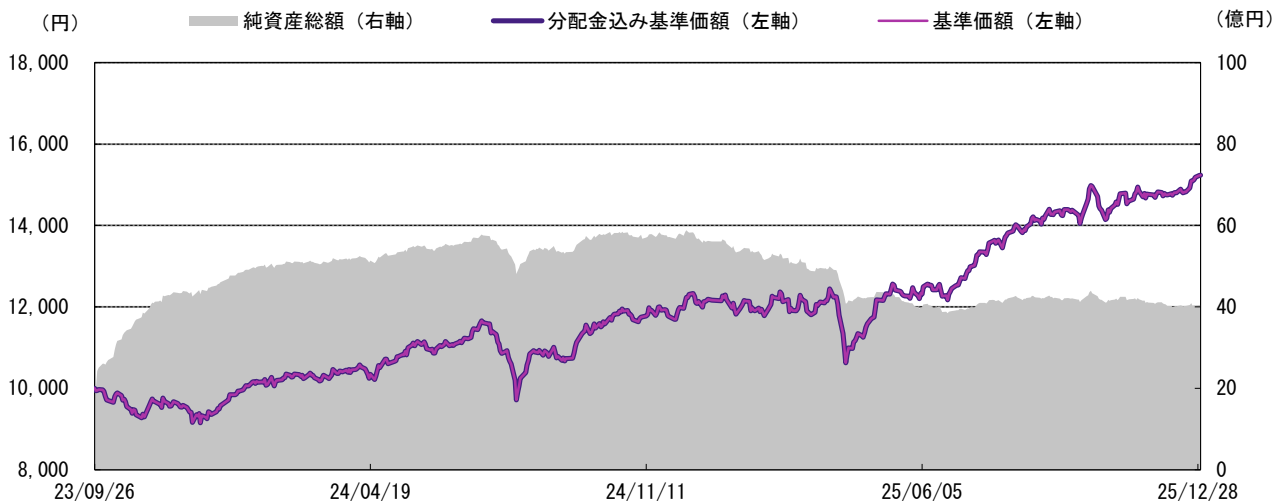
基準価額：15,235円

純資産総額：40.54億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	93.9%
うち先物	0.0%
現金その他	6.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17	25・9・16			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.78%	6.97%	21.73%	25.26%	-	52.35%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	14,823円
株式等要因	331円
為替要因	102円
分配金・その他	-21円
当月末基準価額	15,235円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解	331円	為替要因	102円
シンガポール	320円	シンガポールドル	54円
インドネシア	-69円	インドネシアルピア	3円
タイ	34円	タイバーツ	14円
フィリピン	59円	フィリピンペソ	1円
マレーシア	10円	マレーシアリンギット	31円
ベトナム	-13円	ベトナムドン	-1円
その他	-9円	その他	-1円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
シンガポールドル	46.3%
インドネシアルピア	15.6%
マレーシアリングgit	12.5%
アメリカドル	10.7%
フィリピンペソ	6.3%
ベトナムドン	2.1%
タイバーツ	2.0%

<国・地域別組入上位10ヵ国>

国・地域名	比率
シンガポール	55.9%
インドネシア	15.6%
マレーシア	12.5%
フィリピン	6.3%
ベトナム	2.1%
タイ	2.0%
ケイマン諸島	1.2%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融	21.2%
資本財・サービス	16.5%
素材	13.8%
情報技術	12.0%
一般消費財・サービス	11.5%
不動産	5.3%
コミュニケーション・サービス	4.3%
公益事業	3.8%
生活必需品	3.6%
ヘルスケア	3.5%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：39銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.6%
2	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	8.9%
3	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	5.3%
4	KEPPEL LTD ケッペル	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	4.1%
5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT アストラ・インターナショナル	インドネシアルピア	インドネシア	資本財・サービス	3.9%
6	HUME CEMENT INDUSTRIES BHD ヒューム・セメント・インダストリーズ	マレーシアリングgit	マレーシア	素材	3.8%
7	ULTRAGREEN. AI LTD ウルトラグリーン・ドット・エーアイ	アメリカドル	シンガポール	ヘルスケア	3.5%
8	KELINGTON GROUP BHD ケリントン・グループ	マレーシアリングgit	マレーシア	資本財・サービス	3.4%
9	VENTURE CORP LTD ベンチャー	シンガポールドル	シンガポール	情報技術	3.0%
10	ADDVALUE TECHNOLOGIES LTD アッドバリュー・テクノロジーズ	シンガポールドル	シンガポール	情報技術	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	39.5%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	21.8%
小型株（30億米ドル未満）	38.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のASEAN株式市場は前月末比で上昇し、マレーシアなどが堅調でした。米国連邦準備制度理事会（FRB）が12月会合で0.25%の利下げを決定したことを受けて、投資家のリスク選好姿勢が一段と強まるなか、世界の株式市場は堅調に推移しました。

ASEAN域内の各中央銀行は、経済成長の鈍化やインフレが概ね落ち着いている状況を受けて、緩和的な姿勢を強めました。タイの中央銀行は、経済回復を支え、政策効果を一層高めるために政策金利を0.25%引き下げて1.25%としました。フィリピンの中央銀行は年内最後の会合で、落ち着いたインフレ見通しや内需の鈍化を理由に政策金利を4.50%へと引き下げました。同中銀は、インフレ率が2025年に目標レンジの2～4%を下回ったのち、2026年と2027年には再び目標レンジ内に戻るとの見方を示しました。年末にかけて景気の勢いが弱まっていることを認める一方、これまで積み重ねてきた利下げの効果などが追い風となって、中期的には景気回復基調を辿るとの見方を示しました。なお、追加緩和を正当化する新しいデータが出てくる場合を除き、今回の利下げで既に緩和サイクルの終わりに達した可能性があるとも述べました。インドネシアの中央銀行は、世界的に先行き不透明感が依然強いなか、自国通貨の安定を維持する姿勢を強調し、3ヵ月連続で政策金利を4.75%に据え置きました。こうしたなかでも緩和的な姿勢は維持しており、追加支援策が必要な経済情勢となった場合には追加利下げを検討する用意があると示唆しました。

ASEAN域内の11月のインフレ率は概ね落ち着いた状態が続きましたが、国によって基調的な物価動向はまちまちとなりました。マレーシアの総合CPI（消費者物価指数）は、アルコール飲料やたばこ、輸送費などの値上がりを受けて前年同月比1.4%となり、前月の同1.3%から小幅に加速しましたが、市場予想を下回りました。一方、タイの総合CPIは前年同月比-0.49%と8ヵ月連続でマイナスとなりましたが、前月の水準から上向きました。コアCPIは前年同月比0.66%へと小幅に加速しましたが、依然として需要の弱さを示唆する水準にとどまりました。シンガポールでは、サービス価格の伸び率が底堅く推移する一方、小売品などの価格上昇が鈍化するとともに電気・ガス料金の下落幅が拡大するなか、総合CPIとコアCPIがともに前年同月比1.2%と前月から横ばいとなりました。

域内の他の国では、物価圧力の収束が続きました。インドネシアの総合CPIは、食品・飲料・たばこ価格の上昇鈍化などを受けて前年同月比2.72%となり、前月の同2.86%から減速した一方、コアCPIは前月から横ばいの同2.36%となりました。フィリピンの総合CPIは、食品価格の上昇ペースがより緩やかになったことを主因に前年同月比1.5%となり、前月の同1.7%から一段と減速しました。

◎運用概況

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、タイの総合ホスピタリティ企業、小売り関連会社、シンガポールの金融サービス大手、IT関連企業などを売却しました。一方、フィリピンの金鉱会社のほか、インドネシアの鉱山会社などを買い付けました。

◎今後の見通し

当月のシンガポール株式市場は堅調に推移しましたが、依然として市場全体のバリュエーション（株価評価）は、過去平均レベルで取引されており、配当利回りも他の市場と比べて魅力的な水準にあります。

シンガポール経済の見通しは引き続き良好であり、2026年のGDP成長率は、政府予想レンジの1～3%の上限付近にあたる2.5%程度を予想しています。米国、中国、ユーロ圏などがいずれも財政出動で景気を下支えする流れにあるなど、外需は底堅さを維持するとみられます。ただし、2025年に米国の関税発動前の駆け込み需要がみられた反動で、輸出は伸び悩む可能性があります。AI（人工知能）関連の設備投資の継続に支えられ、テクノロジー分野の需要は底堅さを維持すると予想しています。シンガポール国内では、空港、地下鉄といった大型公共事業プロジェクトが進められるなど、財政政策も追い風となっています。

2026年を迎えるにあたり、ASEAN市場に対して、慎重ながらも楽観的な見方を維持しています。米国の利下げ観測がASEAN市場の追い風になるとみられ、こうした動向に対して高い感応度を持つASEANの株式および為替市場は流動性が高まると予想されます。インドネシアでは、財政政策や政府支出の拡大が市場の流動性を強化すると想定されます。シンガポールでは、株式市場開発プログラムや企業価値向上と株主還元に重点を置いた施策などの政府の取り組みが、引き続き支援材料になるとみています。

セクター別では、テクノロジーや資本財・サービスセクターを引き続き有望視しています。製造業がASEAN域内に低コストかつ低関税が実現できる生産拠点をますます求めているなか、外国直接投資（FDI）の成長が特に見込まれるASEANで同セクターは追い風を受けるとみられます。また、緩和的な金融政策に加え、低金利や底堅い自国通貨の恩恵が大きいとみられるシンガポールの不動産開発セクターを中心に、国内事業の比率が高いセクターにも投資妙味があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス
シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。
2 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP / オーバーシー・チャイニーズ銀行
シンガポール拠点の金融サービス企業で、銀行、生命保険、損害保険、資産管理、資産管理など幅広く展開。投資保有、先物および株式仲買の事業も行い、大手保険会社Great Easternを傘下に置く。シンガポールの3大金融グループの一つとして、東南アジアへの製造拠点シフトに伴うローン需要および資産運用ニーズの長期的拡大が成長源。
3 SEA LTD-ADR / シー
アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
4 KEPPEL LTD / ケッペル
多角経営企業。資産運用およびその他事業を運営。エネルギーおよび環境、都市開発、デジタル接続の分野にまたがるサステナビリティ・ソリューションに注力するほか、投資プラットフォームや資産ポートフォリオを通じて重要なインフラとサービスを提供する。
5 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT / アストラ・インターナショナル
自動車・二輪車生産・販売においてインドネシアの最大手。特徴としてトヨタ車・ダイハツ車等の日本製の取り扱いが多い点が挙げられる。その他にも消費者金融や重機なども手掛ける。
6 HUME CEMENT INDUSTRIES BHD / ヒューム・セメント・インダストリーズ
マレーシアのセメント大手の1社。同国の不動産市場およびインフラの発展に伴う建設需要の拡大の恩恵を長期的に受ける。政府が後押しする太陽光パネル輸出やデータセンター拡充に伴う建設投資も追い風に。さらに、市況サイクルに乗じて収益性も中期的に回復する見通し。
7 ULTRAGREEN. AI LTD / ウルトラグリーン・ドット・エーアイ
蛍光ガイド手術とAI解析を融合したシンガポール発の医療テック企業。ICG蛍光剤や画像解析ソフトで精密手術を支援するビジネスを手掛ける。
8 KELINGTON GROUP BHD / ケリントン・グループ
半導体製造に必要な超高純度（UHP）溶媒分野のエンジニアリングにおいて圧倒的な地位を確立するほか、食品に使用される液化二酸化炭素における市場シェア拡大が進む。アセアンのサプライチェーンシフトを捉える新たな有望企業として注目。
9 VENTURE CORP LTD / ベンチャー
シンガポールに拠点を置く電子部品メーカー。世界中のエレクトロニクス企業に対して受託製造業務を行い、特に収益性の高いニッチ製品を得意とする。また、加熱式タバコ「IQOS」もフィリップモリス向けに生産する。高付加価値品を主体としたシンガポールへの製造サプライチェーン・シフトの恩恵を受ける中核的銘柄の一つ。
10 ADDVALUE TECHNOLOGIES LTD / アッドバリュー・テクノロジーズ
衛星通信機器メーカーで、特に低軌道衛星を利用した通信システムは革新的技術として高い評価を受ける。次世代通信インフラの重要プレイヤー。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行います。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行います。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行います。

3

年1回、決算を行います。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

< 信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用 >

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%（税抜1.48%）</u>
--------------	---

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有望証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。
------------	--

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- その他の留意事項
- ・当資料は、投資者の皆様へ「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 - ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
 - ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 - ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大山目ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。